⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究支出金　個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品　先入先出法による低価法を採用しております。
⑹　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑺　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。
固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格
・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。
②　政府出資等の機会費用の計算利率
政府出資等の機会費用の計算利率については、平成26年３月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.640％を使用しております。
⑻　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
⑼　消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．重要な債務負担行為
重要な債務負担行為は、2,013,934,000円であります。

３．リース取引関係
⑴　ファイナンス・リース取引
主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。
⑵　オペレーティング・リース関係
当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

４．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
①現金及び預金	26,309	26,309	—
②未収金	328	328	—
③未払金	(24,878)	(24,878)	—
④リース債務	(2,881)	(2,889)	8

（＊）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項
①　現金及び預金、②　未収金、③　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
④　リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（注２）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４　年　超
リース債務	2,534	322	16	9	—

５．税効果会計関係
繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：百万円）

項　　目	平成26年３月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2,258
繰延税金資産	676
控除：評価性引当額	676
繰延税金資産　　合計	0

６．重要な後発事象
該当事項はありません。

７．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
⑴　平成24年度一般会計補正予算（第１号）による影響について
平成24年度中に国会成立した「平成24年度一般会計補正予算（第１号）」により当機構に追加予算措置された333.5億円のうち333.4億円については、事業を平成24年度から本事業年度へ繰り越して実施したため、当該事業活動の結果は本事業年度の財務諸表に計上されています。
⑵　地震・津波観測監視システムの移管について
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、南海トラフ海域において整備を進めている地震・津波観測監視システム（ＤＯＮＥＴ）について、その整備が終了した際には、同システムを独立行政法人防災科学技術研究所に移管することとなっております。
なお、同システムの期末現在の帳簿価額は89.2億円で、貸借対照表の「建設仮勘定」に含まれています。